

調 査

第178回全国中小企業景気動向調査 (2019年10～12月期実績・2020年1～3月期見通し)

10～12月期業況は2四半期続けて低下 【特別調査－2020年（令和2年）の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2019年12月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,372企業（有効回答数 14,250企業・回答率 92.7%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.4%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

概況

1. 19年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△7.8、前期比3.1ポイント低下と、2四半期続けての低下となった。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△9.4と前期比5.9ポイント低下、同収益判断D.I.は△11.9と同5.8ポイント低下した。販売価格判断D.I.は同2.7ポイント上昇してプラス6.7となった。人手過不足判断D.I.は△27.4と前期比0.4ポイント人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は0.3ポイント低下して22.6%となった。業種別の業況判断D.I.は、全6業種で低下した。地域別では、全11地域中、改善は4地域にとどまり、7地域が低下した。
2. 20年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△12.3、今期実績比4.5ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全6業種で、地域別には全11地域で、それぞれ低下する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○10～12月期としては11年ぶりの低下

19年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△7.8と、前期比3.1ポイント低下した（図表1）。なお、10～12月期の業況が低下したのは、リーマンショック時の2008年10～12月期（前期比11.0ポイント低下）以来、11年ぶりのことである。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△9.4、前期比5.9ポイント低下、同収益判断D.I.が△11.9、同5.8ポイント低下となった。また、前期比売上額判断D.I.は△2.8、前期比2.4ポイント低下、同収益判断D.I.は△6.6、同2.5ポイント低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス6.7と、前期比2.7ポイント上昇した（図表2）。小売業やサービス業の上昇（それぞれ7.8ポイント、7.0ポイントの上昇）が全体を押し上げた。なお、仕入価格判断D.I.は、プラス23.8と、同4.8ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△27.4（マイナスは人手「不足」超、前期は△27.0）と前期比0.4ポイントのマイナス幅拡大となり、高水準ななかで4四半期ぶりに人手不足感が強まった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△7.8、前期比1.1ポイント低下と、2四半期続けての低下となった。

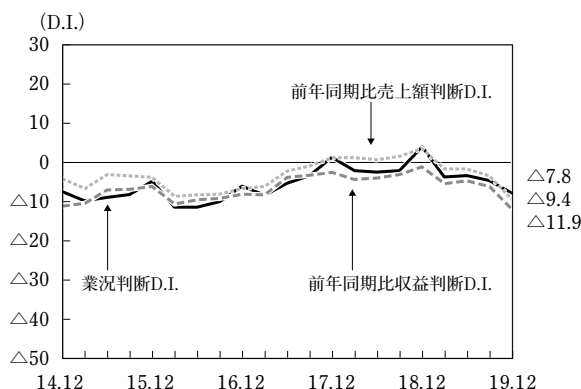
設備投資実施企業割合は22.6%と、前期比0.3ポイント低下したものの、高水準を持続した。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で低下

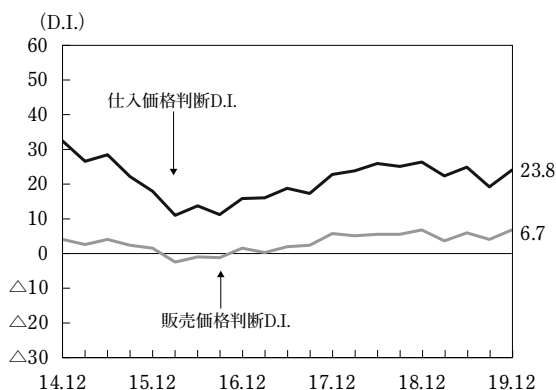
した。最も低下幅が大きかったのは小売業（5.0ポイント）で、次いで不動産業（4.2ポイント）、製造業（3.4ポイント）の順だった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東北、四国、九州北部、南九州で小幅改善したものの、それ以外の7地域では低下した。と

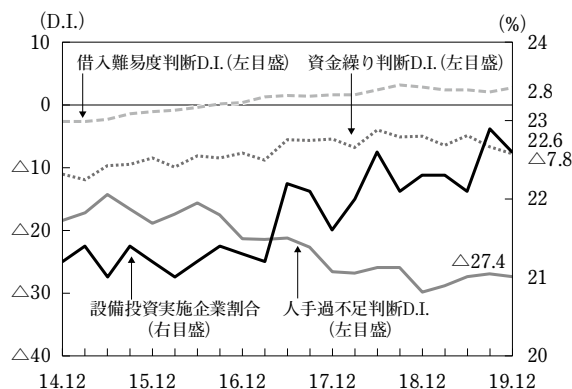
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



りわけ、北海道、関東、東海の低下幅は6ポイント超と、相対的に低下幅が大きかった。

○すべての業種・地域で低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△12.3、今期実績比4.5ポイントの低下を見込んでいる。実現すれば、3四半期連続の低下はリーマンショック時以来、11年ぶりのこととなる。ただ、今回の予想低下幅は、過去10年の平均（5.6ポイントの低下見通し）に比べれば、わずかに小幅なものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下する見通しとなっている。相対的には建設業の低下幅（7.7ポイントの低下見通し）が最も大きくなっている。一方、地域別でも、全11地域で低下の見通しとなっている。

2. 製造業

○業況は3年半ぶりの水準まで低下

今期の業況判断D.I.は△11.1、前期比3.4ポイントの低下と、およそ3年半ぶりの水準まで低下した（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.は△14.3、前期

比9.1ポイント低下、同収益判断D.I.は△16.5、同7.5ポイント低下した。また、前期比売上額判断D.I.は前期比2.0ポイント低下して△5.3、同収益判断D.I.は同1.8ポイント低下して△9.4と、ともに低下となった。

○人手不足感が4四半期続けて小幅緩和

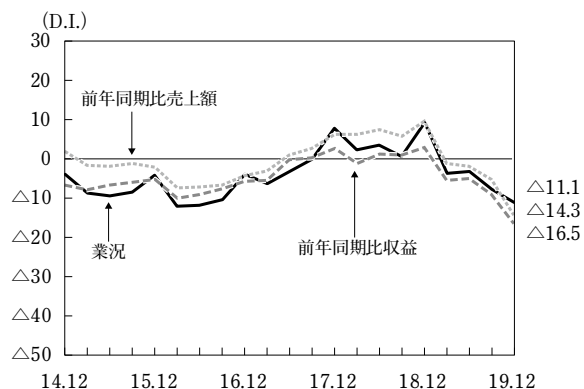
設備投資実施企業割合は25.4%、前期比1.2ポイント低下と、およそ2年前の水準まで低下した。

人手過不足判断D.I.は△22.6（前期は△23.2）と、人手不足感は4四半期続けて小幅緩和したが、依然として厳しい水準での推移となっている。

販売価格判断D.I.はプラス3.6と、前期比1.3ポイント上昇し、11四半期続けてプラス水準（「上昇」という回答が「下降」を上回る）を維持した。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス22.4と、前期比2.4ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断D.I.は△8.4、前期比0.5ポイント低下と、2四半期続けての低下となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



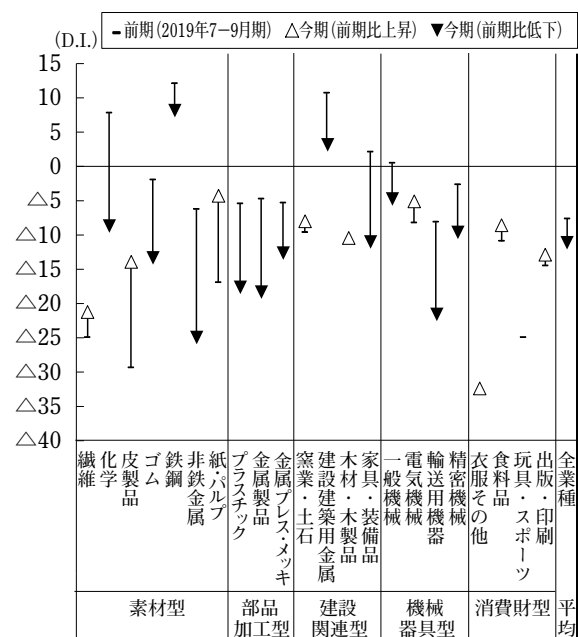
○業種別にはまちまち

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、改善ないし横ばいが10業種、低下が12業種とまちまちだった（図表5）。

素材型業種は、紙パルプなど3業種が改善したものの、非鉄金属や化学など4業種では低下した。

部品加工型業種は、全3業種で低下した。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



とりわけ、金属製品は10ポイント超の大幅低下となった。

建設関連型業種は、全4業種中、改善・低下2業種ずつとまちまちだった。

機械器具型業種は、電気機械が小幅改善したものの、それ以外の3業種では低下した。とりわけ、輸送用機器は10ポイント超の大幅低下となった。

消費財型業種は、全4業種中、食料品など3業種で改善したほか、玩具・スポーツは横ばいだった。

○100人以上が4年ぶりのマイナス転換

販売先形態別の業況判断D.I.は、問屋商社型で若干の改善がみられたものの、それ以外の4形態では低下した。低下幅の大きさは、中小メーカー型(4.7)、大メーカー型(4.6)の順だった。

輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比2.4ポ

イント低下して△10.2、内需主力型も同3.2ポイント低下して△10.2となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、50~99人で小幅の改善がみられたものの、それ以外の階層では低下した。とりわけ、100人以上の階層は10ポイント超の低下となり、およそ4年ぶりのマイナス水準へ転じた。

○全11地域中、8地域で低下

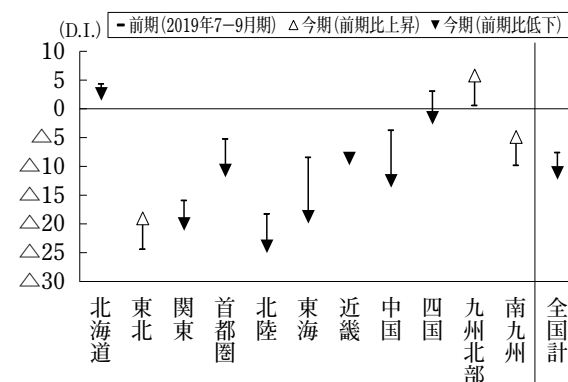
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東北、九州北部、南九州で改善がみられたものの、それ以外の8地域では低下した(図表6)。とりわけ、東海では前期比10ポイント超の大幅な低下となった。なお、水準面でプラスを維持しているのは、北海道と九州北部の2地域のみとなった。

○一段と低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比5.6ポイント低下の△16.7と、一段の低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、電気機械や輸送用機器など5業種が改善ないしは横ばい見

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



通しにあるものの、それ以外の17業種では低下見通しとなっている。

また、地域別には、全11地域で低下の見通しとなっている。とりわけ、北海道、東北、四国では10ポイント超の大幅な低下見通しとなっている。

3. 卸売業

○業況は2四半期続けての低下

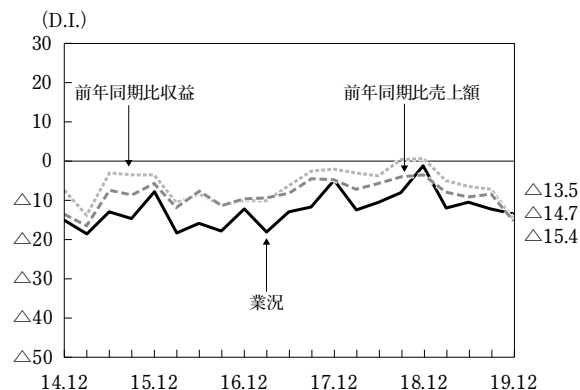
今期の業況判断D.I.は△13.5、前期比1.4ポイントの低下と、2四半期続けての低下となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△14.7、前期比7.6ポイントの低下、同収益判断D.I.は△15.4、同7.0ポイントの低下となった。

○全15業種中、7業種が低下

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品や貴金属など8業種で改善したものの、それ以外の7業種では低下した。一方、地域別には、全11地域中、北陸など5地域で改善したものの、それ以外の7地域では低下した。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△18.9、今期実績比5.4ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種中、4業種で改善が見込まれている一方で、それ以外の11業種では低下見通しとなっている。また、地域別には、全11地域中、横ばい見通しの九州北部以外の10地域で低下が見込まれている。

4. 小売業

○業況は低下

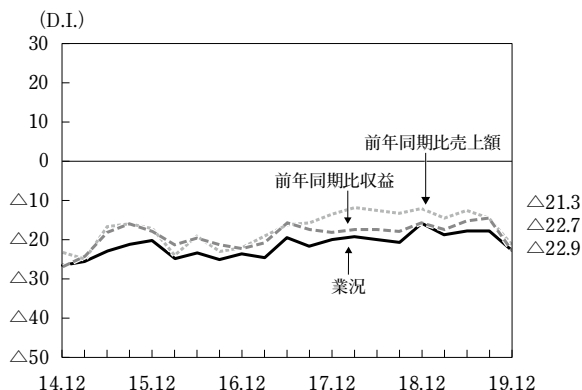
今期の業況判断D.I.は△22.7、前期比5.0ポイントの低下となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△21.3、前期比6.8ポイントの低下、同収益判断D.I.は△22.9、同8.5ポイントの低下となった。

○全11地域中、9地域で低下

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、9業種で低下した。とりわけ、家具、家電、自動車は10ポイント超の大幅低下となった。また、地域別では全11地域中、9地域で低下となった。なかでも、北海道、関東が10ポ

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



イント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△24.3、今期実績比1.6ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、木建材や家電など6業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、四国や南九州など6地域で低下の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は低下

今期の業況判断D.I.は△7.6、前期比3.3ポイントの低下となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△7.0、前期比3.3ポイントの低下、同収益判断D.I.は△9.7、前期比4.5ポイントの低下となった。

○全11地域中、6地域で低下

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、7業種で低下した。とりわけ、娯楽業では10ポイント超の低下となった。地域別では全11地域中、6地域で低下となった。なかでも、北陸、

東海が10ポイント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.7、今期実績比3.1ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、5業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、四国や南九州など9地域で低下の見通しとなっている。

6. 建設業

○業況は低下

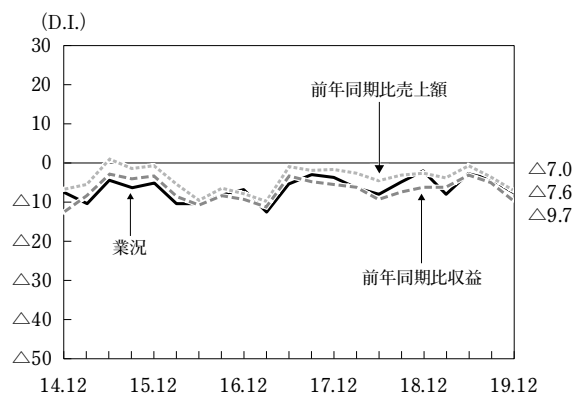
今期の業況判断D.I.は、前期比1.0ポイント低下のプラス14.4となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス10.3、前期比1.3ポイント低下し、同収益判断D.I.はプラス3.4、同2.7ポイントの低下となった。

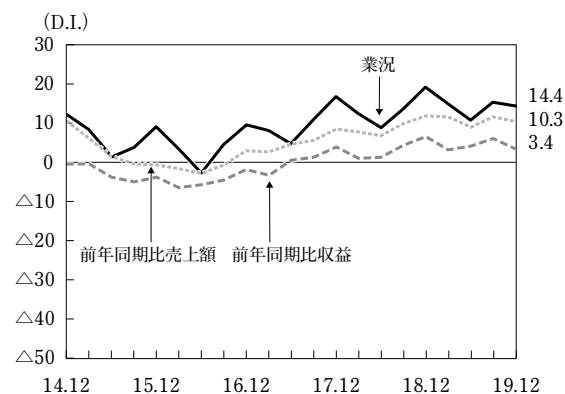
○4請負先中、3請負先で低下

業況判断D.I.を請負先別で見ると、全4請負先のうち、官公庁を除く3請負先で低下となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



地域別では、全11地域中、6地域で低下となり、1地域では横ばい、4地域では改善となった。なお、南九州では10ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.7ポイント低下のプラス6.7を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先で低下、地域別には全11地域中、9地域で低下の見通しとなっている。

7. 不動産業

○業況は低下

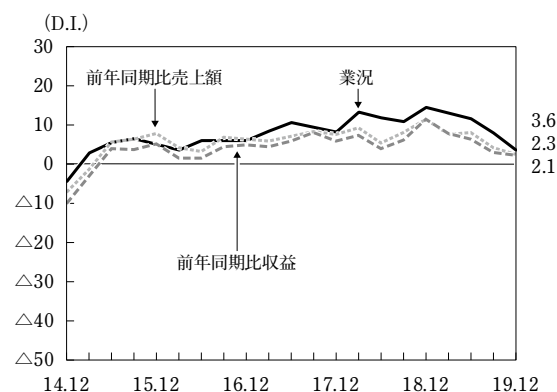
今期の業況判断D.I.は、前期比4.2ポイント低下のプラス3.6となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス2.3、前期比1.7ポイントの低下、同収益判断D.I.はプラス2.1、同0.9ポイントの低下となった。

○全11地域中、8地域で低下

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



中、貸事務所を除く4業種で低下した。

地域別では、全11地域中、8地域で低下となった。なかでも、北海道では10ポイント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.6ポイント低下のプラス2.0を見込んでいる。

業種別では、全5業種中、貸家では改善を見込んでいるものの、貸事務所は横ばい、建売や仲介など3業種は低下の見通しとなっている。地域別では全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。

特別調査 2020年（令和2年）の経営見通し

○景気見通しは2年連続で低下

2020年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が14.6%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が42.3%となった。この結果、「良い－悪

い」は△27.7と、1年前の調査（△11.6）と比べて16.1ポイントの低下となった（**図表12**）。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均（△55.2）は大きく上回った。

地域別では、北陸、東海、関東などで、や

図表12 2020年の我が国の景気見通し

（単位：％）

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い	やや悪い		悪い	非常に悪い			
全 体	2020年見通し	14.6	0.3	2.8	11.5	43.0	42.3	33.1	8.2	1.1	△ 27.7
	2019年見通し	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	△ 11.6
	2018年見通し	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	△ 4.5
	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	△ 32.8
	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	△ 24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
地 域 別	北海道	19.9	0.2	4.8	15.0	43.6	36.5	30.5	5.5	0.4	△ 16.6
	東北	13.1	0.0	2.3	10.8	38.2	48.7	37.0	9.7	2.0	△ 35.6
	関東	12.6	0.2	1.8	10.6	36.3	51.1	38.3	11.4	1.3	△ 38.6
	首都圏	13.6	0.4	2.6	10.6	48.6	37.7	28.5	8.1	1.1	△ 24.1
	北陸	11.0	0.3	2.4	8.3	37.5	51.6	40.9	9.9	0.7	△ 40.6
	東海	11.4	0.4	2.0	9.0	37.5	51.1	40.8	9.2	1.2	△ 39.7
	近畿	17.8	0.5	3.7	13.6	39.7	42.5	33.6	8.1	0.8	△ 24.7
	中国	12.9	0.0	1.8	11.1	42.5	44.6	35.8	7.5	1.4	△ 31.7
	四国	14.0	0.0	1.6	12.4	46.0	40.0	32.5	6.4	1.1	△ 26.1
九州北部	17.2	0.2	2.6	14.5	47.8	35.0	27.6	6.0	1.3	△ 17.7	
南九州	16.3	0.1	4.1	12.0	49.9	33.8	26.6	6.6	0.7	△ 17.5	
規 模 別	1～4人	12.4	0.3	2.2	9.8	44.4	43.2	31.7	10.2	1.3	△ 30.8
	5～9人	14.5	0.2	3.0	11.2	42.5	43.1	33.5	8.3	1.2	△ 28.6
	10～19人	15.4	0.2	3.2	11.9	42.2	42.4	34.1	7.5	0.8	△ 27.1
	20～29人	15.8	0.1	2.8	13.0	43.7	40.5	33.0	6.8	0.7	△ 24.7
	30～39人	17.0	0.4	4.1	12.5	40.2	42.8	35.5	6.2	1.1	△ 25.8
	40～49人	17.9	0.5	3.4	14.1	42.5	39.6	33.0	6.2	0.3	△ 21.7
	50～99人	18.2	0.4	3.2	14.6	40.4	41.4	34.5	5.7	1.3	△ 23.2
	100～199人	16.8	0.3	3.0	13.5	41.8	41.4	37.0	4.0	0.3	△ 24.6
200～300人	15.0	0.9	1.8	12.4	54.0	31.0	24.8	5.3	0.9	△ 15.9	
業 種 別	製造業	13.0	0.3	2.4	10.3	40.4	46.6	35.7	9.6	1.3	△ 33.6
	卸売業	14.8	0.3	2.7	11.8	40.9	44.4	34.3	9.2	0.8	△ 29.6
	小売業	13.7	0.2	2.7	10.8	41.1	45.1	34.3	9.5	1.4	△ 31.4
	サービス業	14.3	0.4	2.7	11.2	46.5	39.2	30.5	7.5	1.3	△ 24.9
	建設業	18.4	0.2	3.6	14.6	47.7	33.8	28.6	4.6	0.6	△ 15.4
	不動産業	16.2	0.4	3.8	12.0	46.5	37.3	30.8	5.9	0.6	△ 21.2

や慎重な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほどやや強気の傾向があった。業種別では、製造業、小売業で慎重な見通しが目立った。

○業況見通しも2年連続で低下

2020年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△22.2となり、1年前の調査（△8.6）に比べて13.6ポイント低下した

（図表13）。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均（△40.9）は大きく上回った。

地域別では、北陸、東北、関東で慎重な見通しが目立った。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと比較して、規模の大きい企業ほど強気の傾向があった。業種別では、昨年に引き続いて小売業で慎重な見通しが目立った。

図表13 2020年の自社の業況見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2020年見通し	13.4	0.2	2.3	10.8	51.1	35.6	28.2	6.2	1.1	△ 22.2
	2019年見通し	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8	△ 8.6
	2018年見通し	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	△ 7.9
	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	△ 20.3
	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	△ 17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
地 域 別	北海道	15.0	0.2	2.6	12.2	52.0	33.1	27.2	4.9	1.0	△ 18.1
	東北	11.9	0.1	2.0	9.8	44.6	43.5	33.0	8.4	2.1	△ 31.5
	関東	11.9	0.2	1.2	10.4	45.1	43.0	32.4	9.9	0.7	△ 31.1
	首都圏	12.1	0.3	2.0	9.8	54.7	33.2	25.4	6.7	1.1	△ 21.1
	北陸	10.2	0.1	1.5	8.6	47.0	42.7	36.4	5.5	0.9	△ 32.5
	東海	11.9	0.2	1.7	10.0	48.1	40.0	33.0	5.9	1.1	△ 28.2
	近畿	17.5	0.3	3.9	13.4	49.0	33.4	26.8	5.2	1.4	△ 15.9
	中国	12.8	0.2	2.7	9.9	49.0	38.2	29.7	6.8	1.7	△ 25.4
	四国	11.2	0.0	0.9	10.3	52.9	35.9	30.0	5.7	0.2	△ 24.7
九州北部	九州北部	14.8	0.5	2.4	11.9	57.7	27.5	22.6	3.7	1.1	△ 12.7
	南九州	13.9	0.3	2.1	11.5	58.4	27.7	22.8	4.6	0.4	△ 13.8
規 模 別	1～4人	8.9	0.3	1.8	6.9	51.0	40.0	29.8	8.5	1.6	△ 31.1
	5～9人	12.7	0.3	2.0	10.4	52.7	34.6	28.3	5.1	1.2	△ 21.9
	10～19人	15.4	0.3	2.5	12.6	51.3	33.3	26.8	5.7	0.7	△ 17.9
	20～29人	15.4	0.0	2.8	12.6	51.6	33.0	27.4	4.8	0.9	△ 17.7
	30～39人	17.3	0.1	3.6	13.6	48.4	34.3	28.0	5.2	1.1	△ 17.0
	40～49人	18.1	0.3	2.8	15.0	50.1	31.7	27.4	3.7	0.6	△ 13.6
	50～99人	20.8	0.1	3.4	17.3	47.9	31.3	26.1	4.3	0.9	△ 10.5
	100～199人	19.2	0.0	2.7	16.5	48.8	32.0	26.9	5.1	0.0	△ 12.8
200～300人	18.6	0.9	0.0	17.7	54.9	26.5	22.1	3.5	0.9	△ 8.0	
業 種 別	製造業	13.1	0.3	1.8	11.0	48.0	38.9	30.2	7.3	1.3	△ 25.7
	卸売業	13.6	0.3	2.6	10.8	47.9	38.4	31.1	6.2	1.1	△ 24.8
	小売業	9.7	0.2	1.6	7.9	48.4	42.0	32.1	8.2	1.7	△ 32.3
	サービス業	12.4	0.2	2.5	9.7	53.4	34.2	26.5	6.5	1.2	△ 21.8
	建設業	17.7	0.3	3.1	14.4	56.8	25.5	21.4	3.5	0.5	△ 7.7
	不動産業	14.6	0.3	3.2	11.1	59.8	25.7	23.3	2.0	0.4	△ 11.1

○売上額見通しは5年ぶりのマイナス

2020年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」で見ると、13.2ポイント低下の△3.9となった（図表14）。減少が増加を上回ったのは5年ぶりとなった。

地域別では、近畿、九州北部、南九州を除く8地区でマイナスとなった。とりわけ東北、北陸では他地区と比較して慎重な見通しとなっている。

従業員規模別では、9人以下でマイナスとなる一方、10人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、建設業、不動産業でプラスとなった。

○「業況改善の見通しなし」が過去最多

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が4.1

図表14 2020年の自社の売上額対前年比伸び率

(単位：%)

		増加				変化なし	減少				(A)-(B)		
		(A)	30%以上	20~29%	10~19%		10%未満	(B)	10%未満	10~19%		20~29%	30%以上
全 体	2020年見通し	24.8	0.6	1.0	5.6	17.6	46.4	28.8	20.6	5.9	1.4	0.9	△ 3.9
	2019年見通し	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3
	2018年見通し	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
地 域 別	北海道	24.7	0.5	0.4	6.1	17.7	45.4	29.9	21.5	6.5	1.0	1.0	△ 5.2
	東北	22.8	0.6	0.4	4.5	17.3	38.4	38.8	26.3	10.0	1.8	0.8	△ 16.0
	関東	23.4	0.3	0.4	5.0	17.6	44.5	32.1	22.0	7.7	1.7	0.8	△ 8.8
	首都圏	22.1	0.5	1.1	5.0	15.6	52.3	25.6	18.2	5.3	1.0	1.1	△ 3.5
	北陸	22.7	0.6	0.7	4.8	16.6	44.0	33.3	24.2	7.0	1.8	0.3	△ 10.6
	東海	26.0	0.7	0.8	5.4	19.1	40.2	33.8	24.1	6.0	2.3	1.4	△ 7.8
	近畿	30.7	0.9	1.6	7.3	21.0	43.2	26.1	18.0	5.6	1.6	0.9	4.6
	中国	26.1	0.3	1.5	5.5	18.8	41.8	32.1	23.8	5.3	1.7	1.2	△ 6.0
	四国	21.1	0.5	1.4	4.3	14.9	49.4	29.5	24.3	4.3	0.2	0.7	△ 8.5
九州北部	九州北部	25.5	0.5	0.7	6.3	18.0	52.4	22.1	18.7	2.4	0.3	0.7	3.4
	南九州	24.2	0.9	1.2	5.9	16.2	52.2	23.6	17.9	5.0	0.5	0.1	0.7
規 模 別	1～4人	16.5	0.6	0.8	4.2	10.9	51.4	32.1	22.1	6.7	1.8	1.4	△ 15.5
	5～9人	23.6	0.6	1.3	5.6	16.1	49.0	27.4	19.6	6.1	1.0	0.7	△ 3.8
	10～19人	29.0	0.8	1.0	6.5	20.7	43.9	27.1	19.4	5.9	1.0	0.8	2.0
	20～29人	29.9	0.6	1.0	6.2	22.1	43.4	26.7	19.0	5.7	1.3	0.6	3.2
	30～39人	30.4	0.6	1.8	5.2	22.8	40.7	28.9	21.0	5.4	1.5	1.0	1.5
	40～49人	32.3	0.3	0.9	6.9	24.2	39.6	28.0	22.5	4.4	0.7	0.5	4.3
	50～99人	38.2	0.3	0.6	8.2	29.1	36.3	25.5	19.1	4.0	1.8	0.6	12.6
	100～199人	38.4	0.3	1.7	7.1	29.3	36.4	25.3	20.9	3.0	1.3	0.0	13.1
200～300人	35.4	0.0	0.9	4.4	30.1	40.7	23.9	20.4	2.7	0.0	0.9	11.5	
業 種 別	製造業	26.0	0.5	0.9	5.4	19.2	44.2	29.9	20.3	6.6	1.9	1.1	△ 3.9
	卸売業	26.2	0.4	1.2	5.2	19.4	42.6	31.3	23.8	5.6	1.0	0.8	△ 5.1
	小売業	18.4	0.5	0.6	3.6	13.8	46.5	35.1	26.4	6.7	1.0	0.9	△ 16.6
	サービス業	24.1	0.4	1.0	4.8	17.9	49.2	26.7	20.4	5.1	0.8	0.5	△ 2.5
	建設業	28.8	1.0	1.4	8.2	18.2	47.8	23.3	15.3	5.6	1.4	1.1	5.5
不動産業	24.9	1.1	1.6	7.1	15.2	54.1	21.0	15.1	3.7	1.4	0.8	3.9	

ポイント低下し、15.2%となった(図表15)。過去最高となった昨年から一転し、3年ぶりの減少となった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から2.9ポイント上昇し、34.2%となった。2002年の調査開始以来、最多となった。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業

況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえよう。

○7割が「消費増税の影響は見通し通り」

消費税率引上げについて、引上げ前の見通しと比べてどのような影響を受けたかについては、「見通しと変わらない」が70.7%とな

図表15 自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2020年見通し	15.2	9.1	14.8	8.9	8.9	8.8	34.2
	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
地 域 別	北海道	17.9	6.2	10.9	7.5	8.3	10.1	39.1
	東北	13.2	9.7	13.6	8.2	9.2	9.3	36.8
	関東	12.9	10.7	18.4	9.1	9.2	9.4	30.2
	首都圏	13.6	7.5	13.2	8.6	8.1	9.5	39.4
	北陸	14.0	9.5	19.2	8.3	8.9	8.4	31.6
	東海	15.3	10.3	18.6	11.6	9.3	6.2	28.8
	近畿	18.0	12.8	16.0	9.3	9.6	7.8	26.5
	中国	16.8	9.8	13.9	8.4	9.6	9.2	32.2
	四国	13.6	5.2	13.6	6.6	8.9	11.9	40.3
九州北部	九州北部	19.0	6.9	13.3	7.7	10.8	10.2	32.1
	南九州	13.2	8.4	13.6	8.6	7.6	8.9	39.7
規 模 別	1～4人	8.9	6.1	11.2	6.5	7.5	9.2	50.5
	5～9人	14.8	9.2	14.8	7.8	9.2	9.2	35.0
	10～19人	16.3	10.6	16.9	11.1	10.5	9.0	25.5
	20～29人	21.4	11.3	15.3	9.8	10.2	9.3	22.7
	30～39人	21.5	9.1	19.3	10.9	8.3	7.6	23.3
	40～49人	21.6	12.7	17.8	11.1	9.9	8.0	18.8
	50～99人	23.9	12.3	19.4	12.2	8.6	7.2	16.3
	100～199人	23.9	13.3	21.8	11.9	9.2	6.5	13.3
200～300人	28.8	17.1	16.2	11.7	9.0	7.2	9.9	
業 種 別	製造業	14.7	10.8	16.9	9.8	8.9	8.4	30.6
	卸売業	14.3	8.6	16.3	10.0	9.7	9.2	32.0
	小売業	9.3	7.5	10.3	8.4	7.7	8.6	48.1
	サービス業	13.6	8.8	13.8	7.4	8.6	9.6	38.1
	建設業	24.2	7.3	13.5	8.3	9.7	8.4	28.7
不動産業	16.8	10.8	18.2	8.0	9.1	10.3	26.9	

り、多数を占めた。「見通しより悪い影響」は24.9%、「見通しより良い影響」は4.4%となった。「見通しより悪い影響」の内訳をみると、「売上の減少（14.0%）」「利幅の縮小（6.7%）」が続いた（図表16）。

業種別にみると、すべての業種で「見通しと変わらない」が過半数を占めたものの、小売業では「見通しより悪い影響」「見通しより良い影響」とも、回答が比較的多かった。

図表16 10月以降の自社の経営（消費税率引上げ前の見通しとの比較）

（単位：％）

	見通しより良い影響						見通しと変わらない	見通しより悪い影響					
	ポイント還元制度	食品等の軽減税率	自動車・住宅等の各種税制優遇措置	特需の発生	その他	売上の減少		利幅の縮小	事務負担の増加	その他			
全体	4.4	1.8	0.7	1.0	0.6	0.2	70.7	24.9	14.0	6.7	4.0	0.2	
地域別	北海道	5.0	2.2	0.8	1.0	0.8	0.2	71.5	23.5	11.8	6.5	5.0	0.3
	東北	3.6	1.3	0.4	0.4	0.9	0.4	65.9	30.6	16.0	8.9	5.2	0.4
	関東	4.1	1.3	0.3	1.1	0.9	0.4	69.4	26.5	15.6	6.0	4.7	0.2
	首都圏	3.8	1.6	0.7	0.7	0.6	0.2	72.9	23.3	12.5	7.1	3.6	0.2
	北陸	5.3	2.3	0.6	1.5	0.6	0.3	67.9	26.8	15.8	6.9	3.8	0.3
	東海	4.3	1.8	0.4	1.5	0.5	0.2	70.9	24.7	15.0	5.8	3.7	0.2
	近畿	4.1	1.5	0.7	1.4	0.4	0.2	72.2	23.6	14.7	5.4	3.4	0.2
	中国	4.6	2.3	0.6	1.2	0.2	0.3	68.5	26.9	15.1	6.1	5.2	0.5
	四国	3.9	1.6	1.4	0.7	0.0	0.2	69.4	26.7	12.9	9.9	3.7	0.2
九州北部	3.6	1.3	0.7	0.7	0.8	0.2	70.7	25.7	13.5	8.5	3.7	0.0	
南九州	8.7	4.3	1.6	1.2	1.3	0.3	65.6	25.7	14.4	6.2	4.7	0.4	
規模別	1～4人	4.6	2.3	0.6	0.9	0.5	0.3	67.1	28.3	16.7	7.5	3.7	0.3
	5～9人	4.5	1.7	0.7	1.2	0.6	0.2	70.3	25.2	14.4	7.5	3.2	0.1
	10～19人	4.3	1.5	0.6	1.0	0.8	0.3	71.5	24.3	13.2	6.8	3.9	0.3
	20～29人	4.3	1.2	1.1	0.9	0.7	0.3	74.1	21.6	10.5	5.9	4.9	0.2
	30～39人	4.1	1.9	0.5	0.8	0.5	0.3	75.7	20.2	12.1	4.3	3.7	0.1
	40～49人	5.5	2.6	0.7	1.6	0.6	0.0	71.8	22.7	12.3	6.4	3.9	0.1
	50～99人	3.4	0.6	1.1	1.0	0.6	0.0	76.5	20.1	10.8	3.7	5.6	0.1
	100～199人	2.4	0.7	0.0	1.0	0.7	0.0	80.3	17.3	7.1	3.7	6.4	0.0
200～300人	1.8	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	75.2	23.0	4.4	2.7	15.0	0.9	
業種別	製造業	2.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.3	75.1	22.2	12.8	6.0	3.3	0.2
	卸売業	4.4	1.6	1.4	0.5	0.6	0.4	66.9	28.7	16.8	6.6	5.0	0.3
	小売業	8.7	5.6	1.5	0.7	0.5	0.3	55.5	35.8	22.4	7.7	5.3	0.3
	サービス業	4.2	2.6	0.2	1.0	0.2	0.1	71.4	24.4	13.0	7.3	3.8	0.3
	建設業	3.2	0.5	0.1	1.7	0.9	0.1	78.0	18.8	7.4	6.9	4.4	0.0
	不動産業	4.5	0.3	0.2	3.5	0.5	0.1	76.4	19.0	10.6	6.0	2.0	0.4

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 活況、新しい取組み

- ・以前のように高価で大きな仏壇が売れなくなっている中で、コンパクト化、洋風化するなどして販路拡大を模索するとともに、お寺にも積極的に接触し、仏具のリフォームや顧客紹介を依頼している。
(仏壇、仏具製造 秋田県)
- ・台風等の自然災害の影響により、需要が増加している。
(コンクリートブロック製造 三重県)
- ・東京オリンピックの仕事から戻ってきた従業員が職場内勉強会を開き、東京での仕事のやり方等、作業効率向上に向けた取組みも行っている。
(看板製造 岡山県)
- ・大手ジーンズメーカーとデニム家具の試作開発を進めていたが、販売にめどがついたことから、事業展開を図る。必要な設備について、補助金申請を行う予定である。
(家具製造 岡山県)
- ・10月以降、消費増税に伴い大手工場が設備投資を鈍化させており、売上に悪影響が出ている。
(建築資材卸 滋賀県)
- ・大阪府内においては、2025年の万博までは建設業界多忙と予想している。
(生コン、建材卸 大阪府)
- ・低燃費車やEV車の台頭により、採算が悪化している。一部ガソリンスタンドを閉鎖し、主要仕入れ先である石油元売りの協力を得て小規模介護施設を開設した。
(石油等小売 長野県)
- ・静岡にプロバスケットチームが発足し、NBAで日本人が活躍したことから、バスケットボール関連が好調。
(スポーツ用品小売 静岡県)
- ・フラワーアレンジメントの教室を開催して新規獲得するほか、商品を長持ちさせて在庫破棄を減らす努力をしている。
(生花一般 三重県)
- ・新型設備導入により、新規顧客を獲得。仕事量が増加しているが、働き方改革により労働時間を抑えねばならず、業務効率化の方法を模索中。
(クリーニング 神奈川県)

(2) 苦境、将来への懸念

- ・先日の豪雨災害で部品会社が被災したため、元受け企業から生産を一時停止してほしいとの依頼あり。復旧のめどが立っておらず、納品できない製品が山積み状態となっている。
(農機具部品製造 新潟県)
- ・昆布を含め北海道の水産物が不漁で、仕入れ価格が上昇している。気候変動が影響しており、短期的な改善が見込めない。
(昆布加工 福井県)
- ・廃プラスチック問題に頭を抱えている。
(プラスチックトレイ製造 静岡県)
- ・地場産業の衰退に歯止めがかからない。業態転換等は、従業員も多く抱えているため大きなリスクが取れないので検討できない。
(瓦製造 兵庫県)
- ・台風19号による被害を受け、工場内の在庫が売り物にならない状態になった。12月中に機械は直す予定だが、従来通りにまで回復するには時間がかかる。
(米穀卸 静岡県)
- ・2018年の災害後の観光客激減から徐々に回復の兆しがあったものの、消費増税後に売上げが減少に転じた。販売先からの値下げ交渉に日々追われている。
(土産物卸 岡山県)
- ・キャッシュレス化の弊害として、事務負担の増加、粗利の低下、代金回収サイトの長期化が起きている。
(タバコ、宝くじ小売 静岡県)
- ・消費増税に伴い、レジなど設備資金が必要となったうえ、顧客の購入単価が低下した。
(パン小売 広島県)
- ・台風19号の影響で売上げが減少。地元鉄道の再開通までは落ち込みが予想される。
(旅館 長野県)
- ・地元大手企業の低迷を受け、手掛けていた工場の清掃受注を失ったことで売上げが減少している。リストラを進めて収益を確保している。
(清掃業 三重県)
- ・年間9,000人位いた韓国人宿泊客が実質ゼロとなり、収益に大きく影響している。
(旅館 山口県)

(3) 特別調査のテーマ（2020年（令和2年）の経営見通し）

- ・新幹線の延伸や高速・高規格道路の工事が多いことから、向こう数年は安定して受注が発生する見通しである。
(生コン製造 北海道)
- ・オリンピック後の仕事の減少を予想し、従業員数を削減した。
(建築材製造 静岡県)
- ・消費増税前の想定ほどは数字が下がらなかったものの、見通しには懸念を抱いている。
(管材、外構資材卸 宮城県)
- ・台風19号の影響により、店舗浸水や交通網障害などが発生したものの、一過性のものであり2020年の業況見通しは明るい。人材確保が当面の課題。
(観光土産品卸 長野県)
- ・消費増税前と受注の変動に大きな変化は見受けられない。戸建ての建築数に陰りがみられるため、在庫管理を慎重に行う。
(建築資材卸 静岡県)
- ・販売先である食料店でキャッシュレスが進んだことで、販売量は増税前とほぼ変わらなかった。ポイント還元終了後は予測ができない。
(食肉卸 静岡県)
- ・訪日外国人によるインバウンド消費の影響はあるものの、国内市場はプライダル市場の縮小や消費増税による節約志向が避けられない。
(真珠、貴金属加工販売 三重県)
- ・消費増税の影響はないものの、2020年の見通しは少し悪くなると想定。
(スポーツジム運営 静岡県)
- ・今後、ウィンドウズ7のサポート終了に伴う受注増が期待されている。
(情報サービス業 岡山県)
- ・増税およびオリンピック後についても経営に懸念ない。新工場を建設する予定。
(プラント工事 千葉県)
- ・オリンピックや万博誘致などの影響から、観光業関係からの受注が非常に多く、ここ数年は続くと思っている。
(型枠工事 大阪府)
- ・以前はオリンピックごろには業況が上向くと見通していたが、現在は業況改善の見通しは立たないと感じている。
(不動産の売買・仲介 茨城県)
- ・2020年以降は景気が後退するとの先入観を持っている人が多いが、景気は大部分が人の「気」である。購入する「気」が上向くように、政策企画を官民一体で発信していきたい。
(不動産分譲 愛知県)

(4) その他

- ・東京オリンピックについては、海外からの観光客が浴衣を買うという見方がある一方で、警備員が東京に集中してしまって地方の花火大会が中止となり、浴衣の需要が減少するのではないかとの見方がある。
(浴衣製造 静岡県)
- ・人手不足解消のため、外国人労働者のみならず、障がい者採用も検討している。
(米菓製造 愛知県)
- ・台風15号の影響で受注が増加するも、材料が不足している。
(アルミ建材等卸 千葉県)
- ・カタログギフトを販売しているが、一度単価を決めると1年間価格変更ができないため、仕入れの値上りが利幅の縮小に直結する。
(海苔等食料品卸 新潟県)
- ・大阪万博開催に伴い、資材や機材が仕入れ困難になる可能性がある。
(住宅サッシ外壁卸 滋賀県)
- ・消費増税に伴い、包装フィルムなどの仕入れ額が上昇したため、商品の値上げを検討している。税率の内訳など、レジでの負担も増えた。
(菓子小売 青森県)
- ・消費増税に伴い、販売価格を7~8%程度値上げしたが、売上の落ち込みはなかった。
(洋菓子小売 群馬県)
- ・韓国人客が減っているが、東南アジアからの旅行客が増えている。
(旅館 北海道)
- ・従業員の福利厚生を図りたいと考えており、中退共や財形預金を検討している。
(内装仕上工事 岩手県)
- ・後継者がいないため、新規採用を控えている。M&Aも視野に入れている。
(土木工事 大阪府)
- ・業界全体が人材不足で日々多忙だが、それによって利益が増しているというわけではないように感じる。
(土木一式総合建設 岡山県)
- ・2018年の豪雨災害から1年経過し、人口が戻りつつある。地元に戻ってこない方から、土地を売りたいとの相談がある。
(不動産仲介 岡山県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。